

新東京

NO. 4051

2006年
5月2日(火)

日本郵政公社
労働組合
新東京支部
編集委員会

03-5690-2847
内線 4163

5/14(日)

JPU東京フイールドファイトIVと みんなでまちをきれいにする運動

フイールドファイトIV

JPU東京地本青年部が主催して盛大に毎年開催している運動会の「フイールドファイト」も今年度は4回目。今年度は五月十四日(日)に昨年と同じ会場の四ツ谷の外濠公園で行われます。昨年の新東京支部の成績は、障害物競走・玉入れ・支部対抗リレーなどで好成績だったものの、綱引きやドッジボールの一

回戦敗退が響き、総合順位は十四位に甘んじました。今年も各支部対抗で各種競技やゲームが行われます。子供もたちも一緒に楽しんでやる企画も盛りだくさんです。今年こそは優勝を目指すします。青年部に限らず多くの組合員・家族の皆さんの参加と協力をお願いします。当日は、午前九時集合。参加申込みとお問い合わせは、支部・分会役員まで。

江東区みんなでまちを きれいにする運動へ

平成十八年度の「みんなでまちをきれいにする運動(春の一斉清掃)」が江東区全域で今年も実施されます。町会・自治会等住民の皆さんが行政と一体となつて、公園や道路などまちの美化に努力されています。新東京支部では例年通り、最寄り駅から局までの通勤経路の歩道の清掃にとりくむこととします。実施日は、「フイールドファイトIV」と同じ五月十四日(日)となつていきます。当日は、午前九時半頃から行い、一時間程度の空き缶やゴミ拾いの行動となります。終了後には、スツキリとした気分です。参加者の昼食会を行います。人手がなければ、出来ません。ぜひ、積極的な参加をお願いします。

今年は、6月5日(月)に、土浦CCで。

JPU新東京 第16回支部ゴルフ大会 出場選手を募集しています。

支部結成以来、毎年恒例行事の「新東京支部第16回ゴルフ大会」は、土浦カントリー倶楽部において6月5日(月)に開催します。



競技コースは、ゆったりした巧みなレイアウト? ややトリッキーな西コースのスタート。後半は眺めもワイドで池とのバランスが景観を引き立てて飛ばせるホールが多く、距離感がカギとなる南コースとなります。

優勝の栄冠を手にするのは誰か? 多くの組合員の皆さんの参加を呼びかけます。例年通り、ちょっと豪華な賞品を多数用意します。参加を希望される方は、支部組合事務室にある参加申込用紙を使って、お早めにお申し込み下さい。

◇とき 2006年6月5日(月)

*当日は午前8時迄に受付を済ませて下さい。

*スタートは、8:36~。

◇ところ 土浦カントリー倶楽部(西コース⇨南コース)

*常磐自動車道利用の場合

桜土浦ICから約27km

*東関東自動車道利用の場合

成田ICより約28km

◇プレー代 8,000円〔昼食を含む〕

◇参加費 2,000円

◇大会規模 8組(32名)

◇参加申込締切日 5月22日(月) 定員になり次第締切。

日
刊

新東京

NO. 4052

2006年5月8日(月)

日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会

03-5690-2847

内線 4163

2006新賃金改善に関わる 交渉状況について 依然、労使主張は平行線のまま推移

2006新賃金改善交渉は、断続的に進めてきており、その進捗状況は4月21日の時点で周知してきたとおり、「この間の効率化に対する職員の努力、民営・分社化に向けての各人のモチベーション高揚のためにも誠意ある回答をもとめる」とする組合側主張に対し、公社側は「民間との水準比較は均衡していること、郵便事業の財政事情が依然債務超過にあることから固定費の引き上げは困難」であるとして、労使の主張点が平行線のまま推移してきた。

要求実現に向け、団体交渉を反復したところであるが、組合要求に対する公社見解は次のとおりであった。

「組合員の皆さんの努力については高く評価しているところである。ただ、現在、公社の経営状況も見極めながら社内で検討を重ねている所であり、現時点で具体的な回答を示すことは困難であるのが現状である。連休明けには、できるだけ早く誠意を持って交渉を展開したいと考えているので理解願いたい」

これに対し、本部は「組合要求は、周囲の情勢を十分に検討した上で、判断したもの。公社は、事業を支える組合員の期待に応えるべきであり、また、高次のパートナーシップを確立し、これからの競争・競合下で組織が一丸とならなければならない大切なこの時期、是非とも今後の労使自治のあり方にも十分留意の上、組合の主張を十分に盛り込む考えに立った経営判断を示していただきたい」と強く申し入れたところである。

本部は早期決着を目指し、4月内を視野に交渉を進めたが、現時点において、前進した回答引き出しは困難と判断。5月連休明け再度、交渉し、公社の見解を求めていく。

平成18年度郵政一般職 採用試験の実施について 内務区分約4,300名

郵政一般職採用試験(高校卒業程度)を以下のとおり実施します。
なお、今年度は外務区分の実施を休止し、内務区分のみ実施します。

1 受験案内の配布

- (1) 配布開始日 平成18年5月19日(金)
(2) 配布場所 郵便局及び各支社(郵便で入手することもできます。)

2 受験申込期間等

- (1) 申込期間 平成18年6月1日(木)～同年6月15日(木)《消印有効》
(2) 申込方法 専用の受験申込書を郵送(配達記録扱い)

3 試験の区分と仕事の内容

試験の区分: 内務区分(今年度は外務区分の実施を休止し、内務区分のみ実施します。)
仕事の内容: 比較的小さい郵便局などに勤務し、主として郵便局の窓口における郵便・郵便貯金・簡易保険の各種商品のセールスなどの業務(内勤事務)に従事していただきます。

4 受験資格

昭和56年4月2日から平成元年4月1日までに生まれた方
※ 日本の国籍を有しない方であっても、永住者等日本国内において行うことができる活動に制限のない在留資格を有する方は受験をすることができます。

5 試験日・合格者発表日

| 試験 | 試験日 | 合格者発表日 |
|-----------|-----------------------------------|-----------|
| 第1次試験(筆記) | 9月10日(日) | 10月11日(水) |
| 第2次試験(面接) | 10月17日(火)～10月31日(火) ※別途お知らせします | 11月24日(金) |

6 採用予定数

約4,300名

<参考>

試験の詳細は、受験案内及び日本郵政公社ホームページの採用インフォメーション(http://www.japanpost.jp/whatsnew/saiyou00/saiyo_index.html)等をご覧ください。

投稿・愛国心を考える②

特攻にいった世代の

想い

少し時期遅れですが、TBSの『報道特集』を観た知人から聞いた話です。

太平洋戦争末期の昭和二十年四月七日に戦艦大和を旗艦とした艦隊が沖繩に特攻出撃し、ほぼ壊滅に近い攻撃を受けました。そして戦後六十年余が経ち、かつて沖繩特攻出撃した乗組員や彼らの遺族が、高齢で今年が最後の機会と艦隊が沈没した地点に船で行き、洋上供養を行った一部始終を番組で報道したそうです。

知人は今回の洋上供養の発起

人となった女性の夫が乗艦していた艦名を失念してしまい、(彼がいうところの)太平洋戦争オタクの私に尋ねてきた時に番組のあらましを語ってくれたのですが、もう一つ、最近映画などで戦艦大和の存在を知った人々が、広島県呉市にある大和ミュージアムに大勢訪れるようになり、時折訪れる大和の生き残った乗組員と出会うと、英雄やアイドルに接するかのよう握手を求めたり、一緒に記念撮影をしていく事に、元乗組員たちは興味を持ってくれて嬉しいけれど、反面このブームを素直に喜べない複雑な感情を持っている、と報道されたとも言いました。

実際、特攻で生き残った乗組員や航空機の搭乗員など、い

わゆる戦中派の方々は「愛する故郷や人々のために死ぬ」といった、至極一面的な愛国心だけでは説明しきれない、体験者間でのみ分かり合える世代観を抱いています。自分たちの体験が、余りにも日常(戦後日本)と掛け離れた異常な戦争の体験だったために、次世代に伝えきれぬまま世を去ろうとしています。

私たち戦後世代は、彼らの戦争・特攻体験を感情や一方的な思想で解釈するのではなく、あの戦争はどんな戦争だったかを、「特攻」というものの意味の重さを多角的に検証する必要があります。るように思えてなりません。

【猫舌】

| | | | |
|--------|-----|-------------------------|-----------------|
| 日 刊 | 新東京 | No. 4054 | 2006年 5月10日 (水) |
| | | 日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会 | |
| | | TEL03-5690-2847 内線 4163 | |

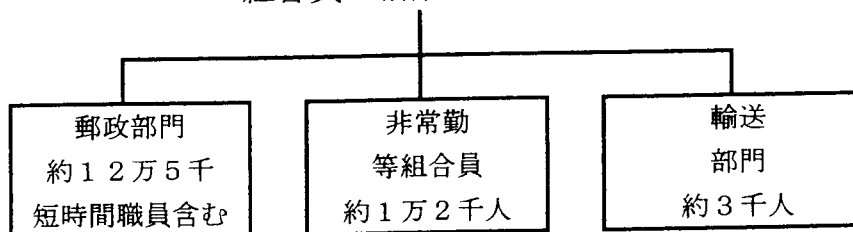
あなたも一緒に メンバーの輪に加わりませんか？

JPU（日本郵政公社労働組合）は働く人たちのための組織。働く人一人ひとりが生き活きと働き、豊かに暮らすために活動しています。現在、JPUには約14万人の組合員が加入しており、郵政公社最大の労働組合として長い歴史を誇っています。

JPUは、本務職員、非常勤職員（ゆうメイト）の皆さんの賃金や労働条件の向上をめざしてさまざまな活動にとりくんでいます。また、組合員の生活を豊かにするための共済制度や各種サービスを提供するほか、公社内では解決できない問題についても他の労働組合などと力を合わせ、働く人のための政策が実現されるように努力を重ねています。

労働組合は働く人の自主的な組織。多くの仲間が集まれば集まるほど、大きな力を発揮します。新たに郵政人としてスタートを切った皆さん、また、非常勤職員として郵政事業に携わっている皆さん、そしてこれまで加入のチャンスをお逸してきた皆さん。今すぐメンバーの輪に加わり、労働条件や職場環境を一緒に改善しませんか？

組合員の構成（約14万人）



厳しい「健康診断」受診

ゆうメイト深夜勤従事者より

また、5月の定期健康診断がやってきます。疲れがなかなか抜けなく、毎日がイライラして相当体力も弱っている今日この頃です。

早めに受診をして、心と体のケアをしたいと思っています。しかし、勤務が終わるのがAM6時。健康診断受診受付がAM8時30分。受診終了が何時になるのか？そして、その日にまた出勤。

ゆうメイト深夜勤従事者は、「拘束時間内の健康診断受診」が全くできない。本当に「辛い」「惨め」の一言です。

「仮眠室」の解放もあるのも知っていますが、なかなか使用しにくいのが現状です。せめて、『拘束時間内受診を可能にする』また、『超過勤務扱い受診』にする等お願いできませんか？

健康増進、健康維持確保を目的とする健康診断が、毎回この扱いでは『健康破壊』を目的としているのですか？と思いたくなってしまう。再考をよろしくお願いします。

フィールドファイトIVお知らせ みんなでまちを きれいにする運動

JPU東京地本青年部が主催して毎年開催している運動会です。今回は昨年と同じ会場の四ッ谷の外堀公園で行われます。今年も各支部対抗で各種競技やゲームを行い、子供たちも一緒になって楽しめる企画も盛りだくさんです。

青年部に限らず多くの組合員・家族の皆さんの参加と協力をお願いします。

当日は午前9時集合。参加等のお問い合わせは支部・分会役員まで。

ともに五月十四日(日)

平成18年度の「みんなでまちをきれいにする運動」が江東区全域で今年も実施されます。町会・自治会等住民の皆さんが行政と一体となって、公園や道路などまちの美化に努力されています。新東京支部では例年通り、最寄り駅から局までの歩道の清掃にとりくみます。

当日は午前九時半頃から行き、一時間程度のゴミ拾い行動となります。終了後は昼食会があります。ぜひ、ご協力を。

危険な壊れたパレット

新東京局が開局してから16年になろうとしている。輸送容器もそれまでの郵袋からパレット・ケースに替わった。

最近、その輸送容器の壊れたものが数多く見受けられるようになった。ケースのほうは重すぎるとり票札入れが壊れたものが多いが、ひどいのはパレットの破損である。重いケースを乗せるために棚が大きく反り返ったもの



や、棚の支えが下方に曲がりケースが滑り落ちそうになっているものもある。なかには、パレット全体が歪み開閉が困難なパレットも目立つようになった。

また、最近よく見かけるのが扉が開いた状態で牽引されているパレットがあることだ。扉の金具があまくなつて外れやすくなっているのだ。最も危ないのは連結部分の壊れたものである。連結棒が曲がっていたり後部の連結部分が下方に曲がり連結が困難なパレットも少なくない。連結できないパレットはつながらないからいいが、なまじ中途半端に繋がるのがこわい。不十分な状態で牽引すると曲がり角などで外れ、棒を突き出したまま直進し非常に危険である。

これらの壊れたパレットは修理はされているが、間に合わないのかそのまま使用されているものもかなりある。危険なものは早急に直してほしい。ケガするまえに。

全国大会にむけて

JPUの第62回定期全国大会は6月14日～16日に神奈川県横浜市の神奈川県民ホールで開催される。

今回の全国大会では何が議論されるのか、中央本部難波書記長のインタビューから要約します。

1. 今大会の意義と任務

61回臨時大会で民营化法案の成立を受け、JPUとして現実対応確認。制度設計に対する基本方針決定した。

来たる第62回大会の任務は3点ある。

1点目、日本郵政株式会社(準備企画会社)が検討している各会社の制度設計が、JPUの基本政策と方向性が一致しているかの検証。2点目、各会社への帰属方針および帰属決定プロセスの組織判断。3点目、帰属問題と密接に関連する「集配拠点の再編と貯保外務員の集約化」に対する交渉妥結の確認。

2. 制度設計の現状

これまで要求書を提出し交渉を展開。検討作業は順調に推移していない。7月末政府に提出する「実施計画の骨格」の確定が待たれる。本部として①全国大会までに明らかにするもの②職員周知の始まる7月末まで明らかにするもの③帰属決定基準日である9月1日までに明らかにさせるものと峻別して、準備企画会社から検討状況を引き出し、組合員に周知していく。

3. 現時点における制度設計の評価

4月下旬時点の準備企画会社が検討している「会社概要」総体的な評価として①経営の自由度を背景とした新規業務の拡大②販売チャンネルの多様化③経営マネジメントの高度化④持続的成長へのシナリオ等が検討されている。

本部としては安定かつ成長可能なビジネスモデルの構築、雇用と労働条件の維持・改善、労使関係の更なる高度化の実現がはかれる制度設計となるよう全力を挙げる。

4. 全郵政委員長の「JPUとの組織統合」発現に対し、組織統合問題を現実的課題として受け止め、基本的考えを提起している。

以上が、今大会に提起されている議案のおおまかな内容です。

さて、厳しさを増している職場実態から、どう考えますか？

| | | |
|---------------|------------------------|--------------|
| 日 新東京 刊 | NO 4059 | 2006年5月17(水) |
| | 日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会 | |
| | 03-5690-2847 | 内線 4163 |

関東圏来東京国際郵便局あてパレットの

直接送付等に伴う運送施設の調整について

標記について、支社から地本に説明がありました。

関東圏から到着する東京国際郵便局あてパレットを直接送付し、新東京局における差立保管スペース狭隘の解消及び発着業務の軽減を図るため、運送施設の調整を行うとともに運送荷量等に応じた運送施設の調整を行うと説明がありました。

「調整概要」

- 1、新東京（小包）起点伝送便
 - 2線路で1便減便、1便車種下げ（6 tから4 tに）
 - 1便増便 新東京（小包）19：10発 9便廃止

- 2、東京国際郵便局起点伝送便
 - 1線路で1便運行指定変更
 - 新東京17；00～荒川線を土休にする
 - 東京国際18；50～豊島線を土休にする

- 3、受け渡し連絡便
 - 1線路で5便減便
 - 新東京～東京国際線で21便が16便に減便される。

- 4、東京多摩起点管内地域間便
 - 1線路で1便増
 - 東京多摩13；30～新東京 空パレを新設

- 5、長距離便
 - 4線路で4便の東京国際局立寄追加
 - 川越線・高崎線・宇都宮線・水戸線

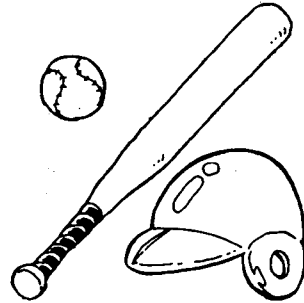
「実施日」 平成18年5月29日（月）

地本は長距離便の変更について、新東京局の発着業務の軽減は歓迎するものの支社間で搭載方法の確認を行い、業者へも十分理解される説明を行う事を要請しました。

2006中部連絡会野球大会

残念!東京パーセル
準決勝進出ならず!

5月16日(火)夢の島グラウンドにおいて「2006中部連絡会野球大会」が開催されました。時折、小雨も降る中、新東京支部からは「東京パーセル」チームが出場しました。相手は第一分会(東京日通支部)です。



東京パーセルは初回、満塁のチャンスを作るもあと1本がでず、無得点に終わる。するとその裏、守備陣の乱れから、大量7失点と苦しい展開。しかし、2回四球など選んで3点を返す。3回にも武田のタイムリーや渡部(政)のタイムリーなどで計4点を加え、1点差に詰め寄るものの、さあここからという4回裏に4点を追加されてしまう厳しい展開に。5回に1点を返し意地をみせたものの、反撃もここまで。結局12対8で敗れ、準決勝進出はならなかった。昨年、惜しくも準優勝し、「東京国際」へのリベンジを期待していたのだが、その「東京国際」チームもプレイズに敗れ、昨年の優勝・準優勝チームが早くも姿を消すという波乱の結果となった。今回の結果は残念だったものの、来年の大会での奮闘を期待したい。尚、準決勝・決勝は23日(火)に夢の島グラウンドで開催されます。

| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 合計 |
|--------|---|---|---|---|---|---|----|
| 東京パーセル | 0 | 3 | 4 | 0 | 1 | 0 | 8 |
| 第一分会 | 7 | 1 | 0 | 4 | 0 | × | 12 |

全試合結果は裏面を参照して下さい。

原油高の今だから、 エコを考えてみませんか？

―ペットボトル編―

今や私たちの生活に欠かせなくなってきたペットボトル入りの飲料水。その消費量は昨年で57万トンを超えています。その内の24万トン弱がリサイクルされているそうです。

さて、ペットボトルをリサイクルに出すときに、何故潰して出すのか、不思議に思ったことはありませんか？

ペットボトルはビンのように法律でリターナブル(再使用)

できる容器に定められていないのです。「リサイクルして繊維やプラスチックになったりしているからいいでしょ」と思ったら大違い、ペットボトルのリサイクルは大変な手間と経費がかかっているのです。ペットボトルのリサイクルは必ず一度砕いてフレークやベレット状にするために、その経費の高さは、ただゴミとして捨てるより倍以上上します。それに再生しても使用用途が限られており、再生ペット商品の売り上げも芳しくな

いけない部分に不満があります。ヨーロッパではペットボトルは潰さず洗浄して飲料水容器に再使用が当たり前。現在、原油高で石油製品にいつ制限がかかるかわからないからこそ、政治家の皆さんには、各種悪法を拙速審議、改正するよりも、まずペットボトルをリターナブル容器にしていただきたいものです。もちろん、私たちも無駄なペットボトル(小さいペットボトル程、プラスチックをムダにしている比率が高いそうです)を買わないようにしましょうね。

【猫舌】



日
刊

新東京

NO. 4064

2006年5月24日(水)

日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会

03-5690-2847

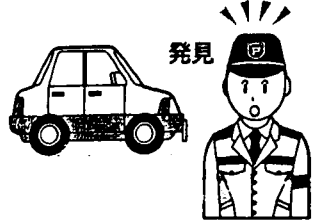
内線 4163

車を離れたら即摘発？

来月施行の改正道路交通法で、駐車違反の取り締まりが民間に委託されます。民間業者が取り締まりをしやすいうよう、警告なしで確認標章が貼られます。そもそも警察業務が民間委託されるのはなぜなのでしょう？？

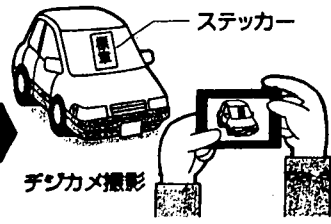
6月以降、駐禁の取り締まりはこうなる！

1 規制区間で放置車両を発見



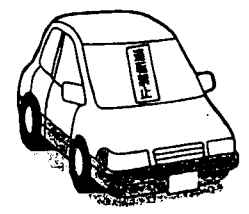
警察官や交通監視員に加えて駐車監視員が、自動車、原動機付自転車、大型トレーラーが違法駐車している事実を確認すると、放置車両確認標章の取り付け作業を開始する

2 警告せずに、すぐに取り締まりを開始



放置車両のナンバープレートをデジタルカメラで撮影し、違反データ(ナンバーや場所等)を携帯処理端末に入力。確認標章を取り付け、最後に再びデジタルカメラで撮影し作業終了

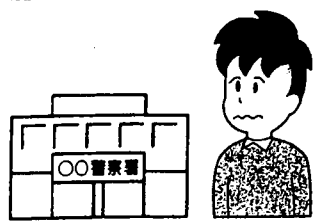
5 違反を繰り返し納付命令を無視し続けた場合



常習違反者は放置車両の使用を制限され、車両の見やすいところに運転禁止標章が取り付けられる。これに従わなかった場合、3か月以下の懲役または5万円以下の罰金に処される

出頭した場合

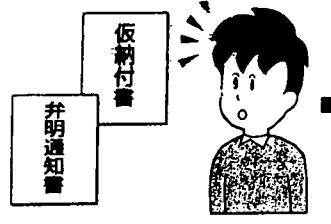
違反者が警察署に出頭した場合



違反者が警察署に出頭してくれば、改正前と変わらず、減点され、反則金の納付を通告される。違反者が反則金を支払えば、違反者への手続きだけで終了する

未出頭の場合

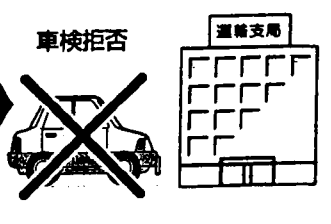
3 違反者が警察署に出頭しなかった場合



違反者が出頭せず、また判明しない場合、所有者に対し併明通知書と、反則金と同額の放置違反金の仮納付書が送付される。所有者が違反金を支払えば終了。減点はされない

さらに無視すると

4 放置違反金の納付命令や督促を無視した場合



併明や仮納付を行わなかった場合、違反金の納付命令書が送付される。それでも支払わない場合、督促状が送付され、違反金を支払わないと、車検を受けられなくなる

| | | |
|---------------|------------------------|---------------|
| 日 刊 新東京 | NO. 4068 | 2006年5月30日(火) |
| | 日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会 | |
| | 03-5690-2847 | 内線 4163 |

【全組合員集會資料】—— 2006年5月30日(火)～6月7日(水)

第62回定期全国大会議案に対する考え方(上)

J P U新東京支部 執行委員会

◎ はじめに — 第62回全国大会の課題と論議の焦点 —

J P Uの第62回定期全国大会は、来る6月14日(水)～16日(金)に神奈川県横浜市の神奈川県民ホールにおいて開催されます。今大会の最大の課題は、来年の10月1日の郵政民営化スタートに向けて、全国のJ P U組合員の総意を結集して万全な体制をつくりあげていくことを確認し合うことです。

大会討論の焦点は大きく3点あります。第1に、民営・分社化の制度設計に関して、グループ経営の在り方、各会社のビジネスモデル、組織概要等、日本郵政株式会社(準備企画会社)の検討状況に対するJ P Uとしての考え方・判断があります。

第2に、組合員の雇用の安定的確保に関して各会社への帰属方針と帰属決定プロセス、新東京局は直接関連しませんが全国的には「集配拠点の再編と貯保外務員の集約化」等の効率化(要員協議の進め方)の交渉妥結判断が求められています。第3に、全郵政との組織統合問題を現実的課題と受け止め、民営・分社化を見据えた組織と運動の在り方に関して、基本的考え方が提案されています。この他にも、各種交渉課題、民営化に伴う非常勤職員制度の抜本的見直し等についても活発な論議が行われるものと思われます。

私たち新東京支部では、5月20日に執行委員会を開催し、第62回全国大会議案に対する支部見解を取りまとめるとともに、5月30日(火)～6月7日(水)の期間で休憩時間を中心に支部全組合員集會を開催(16回)することを決定しました。オルグ会場確保が厳しく、従来より開催回数が少ないことから、全国大会終了後(支部大会前段)に再度、全組合員集會を開催する予定でいます。支部執行委員会では、労働組合の果たす役割がますます重要となる「民営郵政」の新時代における事業と組織の将来展望を持った方針確立に向けて、運動展開をどのようにはかるのか、そして、私たち組合員の利益をどう追求していくのか、全国大会に新東京支部の職場の意見を反映していきたいと考えています。6月8日(木)に開催する第40回支部委員会で意見集約を行います。支部見解を参考に活発な職場討議を要請します。

I. 提案にあたって 議案書 1頁

「私たちは、2003年4月の公社設立を契機として、公社時代を展望した郵政労働運動の構築を目指し、『組織』『財政』『運動』のトータル的な改革を第58回臨時大会（大宮市；2003.12）で決定、第59回全国大会（旭川市；2004.6）では、『日本郵政公社労働組合（JPU）』をスタートさせ、新たな時代へのチャレンジとして『私たちの未来づくり』宣言』を決定」して、今日に至っています。議案書では、第59回大会から2年間（2004～2005年度）の主な経過について振り返るとともに、今大会の任務として、「民営化スタートに向け、今後の労使交渉や運動の進め方等を決定」「集配拠点の再編と貯保外務員の集約化を含めた職員の帰属について、交渉の大綱整理内容を確認・決定する大会」と位置づけています。また、本年2月に開催された全郵政第66回中央委員会における「JPUとの組織統合も視野に入れた組織のあり方について検討に着手する」と委員長挨拶や組織内議論が展開する等、大きな状況変化にJPUとしても、「民営化後の組織と運動を展望し、真摯に議論を進めていく必要」が訴えられています。「民営化対応を最優先課題としてとりくみを進め、持続的な成長を可能とする民営郵政の制度設計と組合員の雇用確保に全力をあげる」中央執行委員会の決意についても表明されています。支部としては、民営化へ向けた職場・組合員の情報の共有化に引き続き努めます。全組合員が認識の一致をしっかりとられるよう、情報周知や丁寧な組織運営を求めたいと考えます。

II. 特徴的な情勢と課題 3頁～

郵政事業の現状 <郵便事業>

郵便事業は、小包の引受物数は引き続き好調に推移、コアビジネスの通常郵便物の減少傾向が止まっていない。収益の低下に歯止めがかかりつつあるが、費用の増加が収益の増加を上回る等、依然として厳しい状況が続行。労働力の需給環境が変化（景気回復等）し、非常勤職員の確保が難しくなっている。JPSは定着しているとはいい難く、「適切なコスト・業務基盤確立の両面から検討を深め、安定したオペレーション体制の構築」が求められている。民営・分社化に向けて、健全な事業運営確保のためには、通常郵便物の増収対策、物流分野への更なる進出、収益構造の改革が必要。

<裏面へ>

<表面より>

戦略的投資、効率的集配ネットワークの構築によって、民間企業との競争に打ち勝つ事業基盤を確立が課題……、と分析されています。事業の現状は、しっかりと受け止めなければならないと考えますが、郵便ネットワークの重要拠点職場で働く私たち新東京の現状の業務運行やそこに働く私たちの労働実態等は、どうなっているのか、労働組合の立場から、しっかりと見据えることが大切だと考えます。相次ぐ効率化施策の影響、業務量と要員の歪み、業務運行は組合員の献身的努力によってギリギリ支えている等の現状について、率直に補強意見を反映していきたいと考えます。

III. 郵政民営化に向けたとりくみ 7頁～

1. 第61回臨時全国大会以降の経過

本年2月に開催した第61回臨時大会では、民営化法案の成立を受け、JPUとして民営化へ向けた現実的対応を行っていくことの確認と、民営化に向けた制度設計に対する基本的考え方について方針決定しました。2月24日には「郵政民営化・分社化に関する当面の要求書その1」を準備企画会社（日本郵政株式会社）に提出するとともに、3月3日には「郵政民営化に向けた労使懇談会」を設置し、精力的に交渉が展開されてきています。しかし、検討作業が順調に推移しているとは言えず、7月末に政府に提出する「実施計画の骨格」の確定が待たれます。最終的には2007年4月迄に「承継計画」として政府に認可申請を行うこととなります。

2. 民営化に向けた基本的な考え方

民営化に向けた今後のとりくみは、社会的・公共的サービス分野を担う「公企業」として郵政事業の発展を目指すことを基本に、グループ経営のあり方と各会社の持続的な成長、雇用の安定と労働条件の確立等について、本格的な交渉をすすめることとなります。その基本的考え方については、第61回臨時大会で決定した「基本スタンス」と「基本政策」を再確認し、今後のとりくみを強化すると提案されています。（9頁参照）

3. 職員の帰属等に関する準備企画会社の考え方と本部判断

各会社の制度設計に関する検討状況：議案には未確定部分や流動的な要素が残されていますが、4月下旬時点において準備企画会社が検討している大枠の「会社概要」と本部がこれまで対応してきたなかから示し得る内容について記述して

います。新聞報道等が先行していくと不安も生じかねません。早期の組合員への丁寧な情報提供・周知を強く求めます。J P Uに示されている現時点の制度設計の基本的方向性については、了解できると本部は判断しています。前例のない「事業分割」と「製販分離」のもとで、いかに分割ロスを最小化しつつ、グループとして一体的経営を確保していくかが大きな課題でしたが、本部は「グループ経営」の観点も一定貫かれていると評価しています。（詳細は議案書 ― 資料47頁～参照）

職員の帰属：「帰属方針及び帰属決定プロセス」が提案されています（資料2 ― 議案書57頁～参照）。本部は、帰属の決定判断にあたって、各会社の将来見通しや組織形態等を明確にすべきとの立場から、①全国大会までに、②帰属方針等の職員周知の始まる7月まで、③帰属決定基準日（9月1日）まで、それぞれ明らかにさせるものと峻別して検討状況を引き出して組合員周知をはかるとしています。

集配拠点の再編と貯保外務員の集約化：東京的には、多摩地域や島嶼地域の集配特定局に直接影響が生じます。離島等では、再編後も業務量の変化は全くありませんし、物理的に異動は困難であり、実態に合った要員配置とすべきです。全国の集配拠点の再編に伴って郵便の流れがどのように変化し、新東京局への影響はどうあらわれるのか、心配する声もあります。また、本施策実施に伴い、集中処理等の業務上、5時台始業勤務や深夜勤を導入する局所が新たに生じます。支部としては、現行の夜間交替制労働の問題点の改善が未だ不十分となっている現状と課題について、改めて意見反映します。現行区分・運送システムが過度に夜間帯に集中していることの是正や郵便物の流れの平準化を強く求めます。

4. 今後の具体的とりくみ

民営・分社化に伴う人事制度・労働条件課題への対応：今後、準備企画会社からは、①適用法令の変更に伴うもの（社員区分の設定と非正規社員制度、高齢者再雇用制度、雇用保険加入、労災補償保険法適用に伴う課題、休職・懲戒・解雇・定年・退職金など）、②分社化による組織変更に伴う出向・転籍制度等、③その他検討している項目（給与支給日の見直し、各種調整額・手当等の見直し）、・・・等について提案が予測されると提起されています。提案から妥結まで短期集中したとりくみとならざるを得ないとはいえ、組合員周知・討議・要求・交渉の組合員が理解と納得ができるメリハリある丁寧な扱いを求めます。

| | | | |
|--------|------------|------------------------|---------------|
| 日 刊 | 新東京 | NO. 4069 | 2006年5月31日(水) |
| | | 日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会 | |
| | | 03-5690-2847 | 内線 4163 |

【全組合員集会資料】—— 2006年5月30日(火)～6月7日(水)

第62回定期全国大会議案に対する考え方(下)

JPU新東京支部 執行委員会

◎ 第1号議案 — 2006年度運動方針(案)

IV. 主要課題のとりくみ 30頁～

1. 「スタートアップ2007(仮称)」のとりくみ

民営化に向けた組合員の「元気づくり」をめざして組合員・家族参加のイベントを全国で創意工夫して展開する「スタートアップ2007(仮称)」が提案されています。多くの組合員と家族が参加できるような企画を求めつつ、積極的な参加体制をつくりたいと考えます。

2. 主な交渉課題への対応

内外職種統合へのとりくみ : 公社が提案してきた「内務職・外務職区分の見直し」については、慎重に対応すべきと考えます。民営化後の各会社の業務・機能についても未だ検討中であり、ビジネスモデルについても不明確です。小包の本務者配達化等、郵便外務の欠員は驚くほど増大していくことが想定できます。内務の単なる過員解消施策としか見えません。JPUとして、内外職種統合のあり方について検討を行い、検討結果を職場討議に付して、要求をとりまとめていくことを強く求めます。

地域給導入と改正退職手当法への対応 : 公社提案の「地域給導入の骨格」は、大都市部の組合員の処遇改善の考え方とは大きな隔たりがあります。これまで、東京が主張してきた傾斜労働条件の議論を深め、大都市部の処遇改善を求めます。

非常勤職員の処遇改善に向けて : 2006春季生活闘争における中央交渉の中で、民営化に伴い本務者登用への道が開ける新制度を要求し、交渉強化をしてきた結果、「キャリアスタッフ制度」創設の考え方を引き出せました。準正規社員との

位置付けられるものですが、詳細な課題の更なる交渉強化を強く求めます。非常勤職員の手当制度に関しては、長期安定雇用と職場への定着をはかるために、勤労意欲の向上となるよう改善すべき課題が多いと考えます。非常勤組合員の拡大で要求前進を目指します。

郵便関係手当の見直し：公社は郵便物区分（配達）能率向上手当について、作業能率に基づく支給基準等を設定する考え方を示してきました。今後の交渉にあたっては、まず、現場の業務実態に合致し、組合員が理解と納得できる内容であることを大前提に検討、交渉強化を求めます。

男女共同参画社会の実現：女性労働者と深夜労働のあり方に関して、育児支援のためにも深夜労働の減免措置の改善・見直しを求めます。

3. パワーアップ行動のとりくみ

組織拡大のとりくみ：この1年間の東京は、昨年に引き続いて組織純増を達成しています。第59回大会以降、本格展開を開始した非常勤職員の組織化は、本務者中心の運動から複合型労働力構成職場における運動への転換をめざしたJPU運動の根幹にかかわる課題と位置付けられています。JPUに加入する非常勤職員の輪も着実に大きくなってきています。労働組合の果たす役割がますますこれから重要になってきます。未加入者や非常勤の仲間に対するJPUへの総結集の呼びかけをさらに強めていきたいと考えます。

10. 組織統合問題について

全郵政との組織統合を現実的課題と認識し、その具体化への環境整備に入ることが提案されています。本年2月開催の臨時全国大会では、民営化に向けて今大会にJPUの「組織方針の骨格」が提案されることとなっていました。しかし、現時点における新会社の組織等が確定していないことや組織統合問題との関連もあり、提案が見送られています。事情については理解することができます。本部提案に賛成します。

◎ 第2号議案—2006年度財政方針（案）及び予算（案）

2006年度も組合費の算出基準はそのままとし、特別会計組合費も同額で提案されています。予算案も従来基準で編成されています。第2号議案に賛成します。

以上

職員の帰属方針と帰属決定プロセス等

(※ 現段階での案であり、今後変更があり得るもの)

1 帰属方針と帰属会社の調整方法

・ 帰属決定基準日 (H18.9.1) に、所属している局所において担当している業務を、民営化・分社化後も担当するように帰属会社を決定。

ただし、

- ① 帰属会社が明確でない者
 - ② 異なる会社を希望する者
- は、希望等を聴取し調整

・ 「帰属会社が明確でない者」及び「帰属方針とは異なる会社を希望する者」の帰属会社の調整に当たっては、まずは職員の従事業務、経歴業務、本人の適性、各会社のポスト等を考慮して「会社の帰属」を調整する。

II 帰属決定プロセス

- (1) 帰属方針等の職員周知 (H18.7~8) …… 周知内容
- ① 民営化・分社化に伴う会社概要等
 - ② 各会社の労働条件の基本
 - ③ 帰属方針・帰属決定プロセス等
- (2) 帰属決定基準日 (H18.9.1)
- (3) 希望聴取・調整 (H18.9~H19.1)
- (4) 事実上の内定通知 (H19.1) …… 帰属会社、所属の局所等を職員へ通知
- (5) 苦情処理受付/対応・本人への通知 (H19.1~3) …… 苦情処理機関を設置
- (6) 実施計画認可申請 (H19.3~4) …… 総務省へ提出
- (7) 実施計画認可・職員へ帰属会社等の通知 (H19.8~9 頃) …… 職員の承認が確定/職員へ帰属会社等を通知 (法定事項)

○ 帰属決定プロセス (フロー)

